



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 ブロードメディア株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎 (TEL) 03 (6439) 3725  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 植村 保彦 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,444	42.2	256	229.2	294	226.4	189	143.0
22年3月期第1四半期	2,421	△22.9	78	—	90	—	77	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	84	—	—
22年3月期第1四半期	1	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	9,503		6,665		66.4	94	58	
22年3月期	9,325		6,728		67.9	94	83	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,310百万円 22年3月期 6,327百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,500	25.8	350	3.4	400	10.9	250	△11.4	3	75
通期	13,000	23.5	650	16.4	700	14.5	450	△61.7	6	74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

4. その他（詳細は、添付資料6ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 一社 ( ) 除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	66,723,516株	22年3月期	66,723,516株
② 期末自己株式数	153株	22年3月期	65株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	66,723,416株	22年3月期1Q	66,723,516株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想につきましては、平成22年4月23日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成22年7月27日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べて1,022,826千円(42.2%)増加し、3,444,008千円(前年同期は2,421,181千円)となりました。これは、コンテンツ及びネットワーク営業の増収が主な要因です。

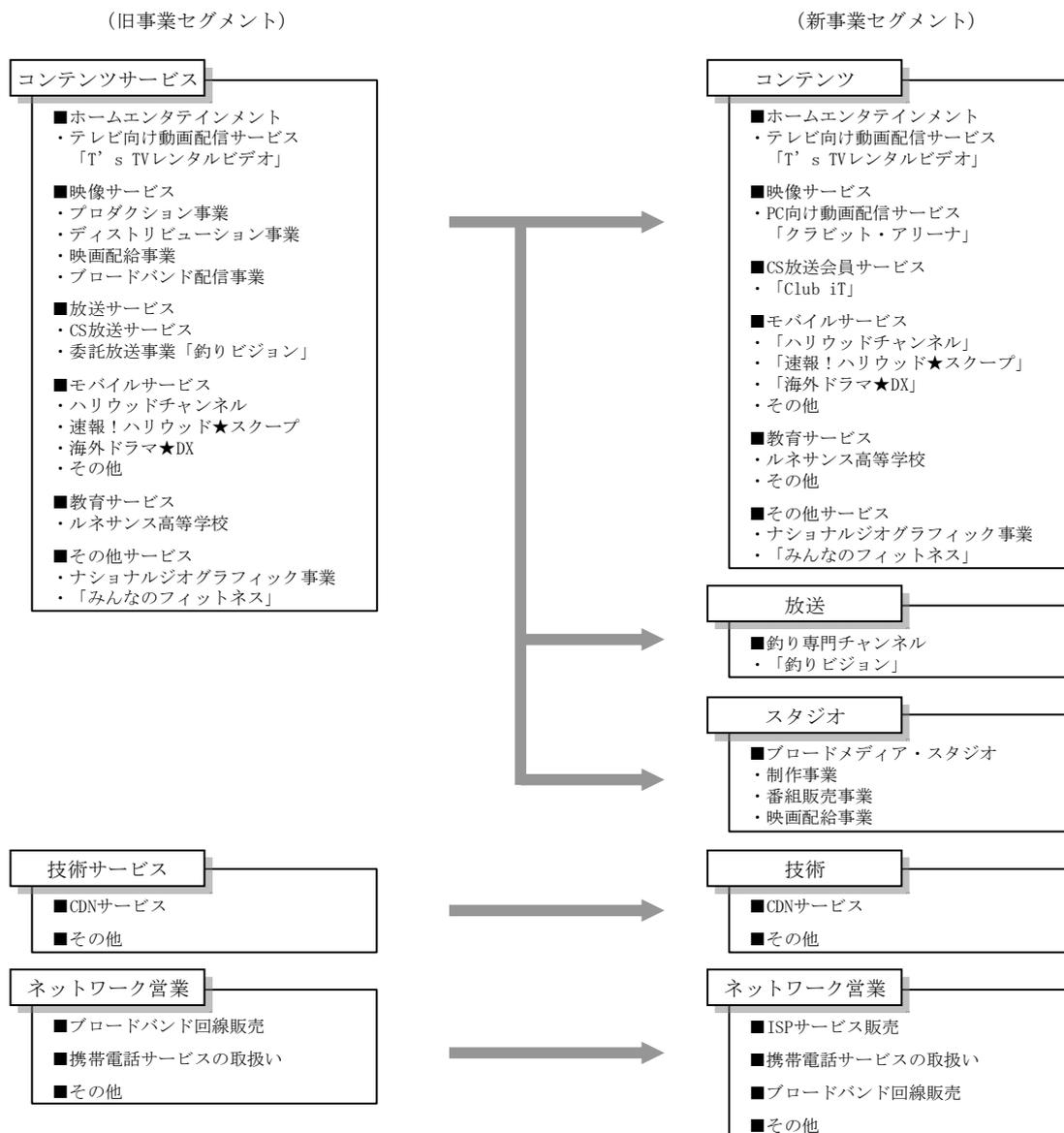
営業利益は、前年同期と比べて178,885千円(229.2%)増加し、256,940千円(前年同期は78,054千円)となりました。これは、スタジオやネットワーク営業の増益に加え、全社的な販売費及び一般管理費の削減が主な要因です。

経常利益は、前年同期と比べて204,006千円(226.4%)増加し、294,103千円(前年同期は90,097千円)となりました。これは上記営業利益の増益が主な要因です。

資産除去費用等の特別損失を計上したものの、上記経常利益の増益が主な要因となり、四半期純利益は、前年同期と比べて111,315千円(143.0%)増加し、189,161千円(前年同期は77,845千円)となりました。

なお、当第1四半期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことを契機に、当社グループの事業展開をより明瞭に開示するために、従来の「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3つのセグメントを「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つの報告セグメントに変更致しました。

[ セグメント別事業内容 (平成22年6月30日) ]



当第1四半期における各報告セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

## ①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び単位制・通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半連結累計期間においては、持分法適用関連会社であったルネサンス・アカデミー株式会社が、連結子会社となったこと等により、前年同期と比べ17.3%増加し、630,135千円（前年同期は537,410千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、テレビ向け動画配信サービス「T's TV」の開始に向けた費用が先行して発生しているものの、上記増収や、PC・モバイル向け配信サービスの収益改善等により、前年同期と比べ31.4%増加し、162,136千円（前年同期は123,347千円）となりました。

## ②放送

「放送」セグメントは、従来の「コンテンツサービス」に属しておりました「放送サービス」のうち委託放送事業「釣りビジョン」を独立した報告セグメントとしたものであります。「放送」セグメントでは、「釣りビジョン」の委託放送や番組販売等を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、視聴可能世帯数が順調に伸びたこと等により、前年同期と比べ6.8%増加し、598,891千円（前年同期は560,762千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、上記増収が主な要因となり、前年同期と比べ7.0%増加し、40,869千円（前年同期は38,182千円）となりました。

## ③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、従来の「コンテンツサービス」に属しておりました「映像サービス」をより独立した報告セグメントとしたものであります。「スタジオ」セグメントでは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、番組販売や映画配給等の増収により、前年同期と比べ7.2%増加し、558,095千円（前年同期は520,742千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、映画配給事業の収益改善等により、7,930千円（前年同期は93,168千円の営業損失）となりました。

## ④技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア\*CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービスの提供等を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、顧客企業の経費削減や価格の引き下げ要請等の影響により、前年同期と比べ19.3%減少し、235,386千円（前年同期は291,506千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、上記減収の影響により、前年同期と比べ44.2%減少し、9,357千円（前年同期は16,764千円）となりました。

## ⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、ISPサービスの販売が大きく伸びたことにより、前年同期と比べ178.3%増加し、1,421,499千円（前年同期は510,759千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、上記増収が主な要因となり、36,645千円（前年同期は7,071千円の営業損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は9,503,913千円、純資産残高は6,665,957千円でした。

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて239,881千円増加し、6,005,842千円となりました。これは受取手形及び売掛金が増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて61,162千円減少し、3,498,070千円となりました。これは時価評価に伴う投資有価証券の減少等によります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて178,718千円増加し、9,503,913千円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて247,990千円増加し、2,422,264千円となりました。これは買掛金が増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6,479千円減少し、415,691千円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて241,511千円増加し、2,837,955千円となりました。

## (ハ) 純資産

当第1四半期連結会計期間において、四半期純利益189,161千円計上致しましたが、投資有価証券の時価評価に係る有価証券評価差額金の減少により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて62,792千円減少し、6,665,957千円となりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて136,440千円減少し、2,465,662千円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間においてはプラス139,938千円（前年同期はプラス332,175千円）でした。これは、税金等調整前当期純利益を当第1四半期連結会計期間において258,359千円計上したこと等によるものです。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間においてはマイナス340,002千円（前年同期はマイナス73,034千円）でした。これは、ソフトウェア等固定資産の取得及び子会社株式の追加取得等によるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間においてはプラス63,469千円（前年同期はマイナス343,996千円）でした。これは、短期借入金の借入を実施したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年4月23日の決算発表時に公表した平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想及び通期業績予想を下記の通り修正致しました。

## 1. 平成23年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,000	100～150	100～150	50～100	0.75～1.50
今回修正予想 (B)	6,500	350	400	250	3.75
増減額 (B-A)	1,500	—	—	—	—
増減率 (%)	30.0%	—	—	—	—
(参考) 前第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	5,168	338	360	282	4.23

## 2. 平成23年3月期通期 連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	11,500	400～450	450～500	300～400	4.50～6.00
今回修正予想 (B)	13,000	650	700	450	6.74
増減額 (B-A)	1,500	—	—	—	—
増減率 (%)	13.0%	—	—	—	—
(参考) 前年実績 (平成22年3月期)	10,527	558	611	1,174	17.60

## 3. 修正の理由

(第2四半期連結累計期間)

<売上高>

前回発表の業績予想を上回る見通しとなりました。主にネットワーク営業が好調に推移したこと等により、第1四半期連結累計期間において予想を上回る進捗となったことに加え、第2四半期連結会計期間も引き続き順調に推移することが見込まれるためです。

<営業利益、経常利益及び四半期純利益>

前回の業績予想を上回る見通しとなりました。第1四半期連結累計期間において、全てのセグメントが予想を上回る進捗であったことに加え、販売費及び一般管理費を抑制したことや、新規事業における費用の発生が予想より後ろ倒しになったこと等が要因です。

(通期)

第3四半期以降は期首の業績予想通りであると見込まれますが、第2四半期連結累計期間を上方修正した影響により、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益共に、前回の業績予想を上回る見通しとなりました。

※ 上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

特に下記要因により業績が異なる可能性があります。

- ・映画配給事業の売上が予想と異なる場合
- ・保有する投資有価証券の評価額の変動及び売却の有無

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

#### ②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ801千円減少し、税金等調整前四半期純利益は21,907千円減少しております。

#### ③「企業結合に関する会計基準等」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,516,120	2,652,561
受取手形及び売掛金	2,134,252	1,668,418
商品及び製品	15,833	23,137
仕掛品	100,942	71,028
原材料及び貯蔵品	6,907	20,412
番組勘定	894,060	954,699
その他	343,630	381,654
貸倒引当金	△5,906	△5,950
流動資産合計	6,005,842	5,765,961
固定資産		
有形固定資産	502,378	518,023
無形固定資産		
のれん	238,849	174,734
その他	392,748	361,868
無形固定資産合計	631,597	536,602
投資その他の資産		
投資有価証券	1,978,240	2,154,816
その他	449,278	412,276
貸倒引当金	△63,424	△62,486
投資その他の資産合計	2,364,094	2,504,606
固定資産合計	3,498,070	3,559,233
資産合計	9,503,913	9,325,194

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,100,956	758,109
短期借入金	75,000	—
未払法人税等	27,083	74,001
賞与引当金	46,052	103,760
その他	1,173,172	1,238,401
流動負債合計	2,422,264	2,174,273
固定負債		
退職給付引当金	29,950	28,768
役員退職慰労引当金	58,666	55,833
その他	327,073	337,569
固定負債合計	415,691	422,170
負債合計	2,837,955	2,596,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,579,204	1,390,043
自己株式	△22	△7
株主資本合計	6,516,307	6,327,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△205,695	181
評価・換算差額等合計	△205,695	181
少数株主持分	355,345	401,407
純資産合計	6,665,957	6,728,749
負債純資産合計	9,503,913	9,325,194

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,421,181	3,444,008
売上原価	1,405,450	2,226,876
売上総利益	1,015,731	1,217,132
販売費及び一般管理費	937,677	960,192
営業利益	78,054	256,940
営業外収益		
受取利息	1,808	377
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	36,454	35,170
その他	6,107	8,108
営業外収益合計	44,376	43,664
営業外費用		
支払利息	11,187	5,190
持分法による投資損失	20,915	915
その他	229	393
営業外費用合計	32,332	6,500
経常利益	90,097	294,103
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	300
持分変動利益	27,662	—
固定資産売却益	—	169
その他	10,632	0
特別利益合計	38,295	470
特別損失		
固定資産除却損	2,272	35
投資有価証券売却損	8,189	—
投資有価証券評価損	—	14,901
事務所移転費用	6,961	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,106
その他	90	170
特別損失合計	17,513	36,214
税金等調整前四半期純利益	110,879	258,359
法人税、住民税及び事業税	20,346	53,549
法人税等調整額	146	△3,807
法人税等合計	20,493	49,742
少数株主損益調整前四半期純利益	—	208,617
少数株主利益	12,540	19,456
四半期純利益	77,845	189,161

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	110,879	258,359
減価償却費	43,902	55,818
のれん償却額	23,521	10,991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,773	892
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,128	△57,708
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,500	2,833
受取利息及び受取配当金	△1,815	△384
支払利息	11,187	5,190
持分法による投資損益(△は益)	△15,538	△34,254
持分変動損益(△は益)	△27,662	—
固定資産除却損	2,272	35
投資有価証券売却損益(△は益)	7,777	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,901
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,106
売上債権の増減額(△は増加)	454,023	△465,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,896	51,533
仕入債務の増減額(△は減少)	△388,058	342,846
未払又は未収消費税等の増減額	△3,272	18,028
その他の資産・負債の増減額	140,152	△20,511
その他	704	659
小計	330,116	204,505
利息及び配当金の受取額	21,814	20,714
利息の支払額	△7,418	△5,297
法人税等の支払額	△12,336	△79,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,175	139,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△115,027	△175,266
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の売却による収入	49,786	—
子会社株式の取得による支出	—	△135,766
出資金の払込による支出	△25,000	—
出資金の回収による収入	178	—
貸付金の回収による収入	668	609
差入保証金の差入による支出	△4,900	△100
差入保証金の回収による収入	21,250	350
その他	8	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,034	△340,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△328,785	75,000
自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△284	△41
セール・アンド・リースバックによる収入	—	11,008
リース債務の返済による支出	△14,925	△22,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,996	63,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,097	△136,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,105	2,602,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260,008	2,465,662

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:千円)

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,618,915	291,506	510,759	2,421,181	—	2,421,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,618,915	291,506	510,759	2,421,181	—	2,421,181
営業利益又は 営業損失(△)	68,360	16,764	△7,071	78,054	—	78,054

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供
ネットワーク営業	ブロードバンド回線の加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

売上高に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、これらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結累計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことを契機に、当社グループの事業展開をより明瞭に開示するために、従来の「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3セグメントを、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つの報告セグメントに変更致しました。

「コンテンツ」セグメントでは、ブロードバンド・携帯電話向けのコンテンツ配信、CS放送視聴者向けの会員制サービスを展開しております。また、単位制・通信制高等学校の運営を行っております。「放送」セグメントでは、「スカパー！」及びケーブルテレビ局向けに釣り専門チャンネル「釣りビジョン」の制作及び放映・販売を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画・ドラマ等の映像コンテンツについて、映画館・テレビ局向け配給や、DVD制作を行っており、また、日本語吹替版や日本語字幕の制作を行っております。「技術」セグメントでは、企業向けにコンテンツ・デリバリー・ネットワーク等のネットワークソリューションを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、個人向けにISPサービスや携帯電話サービス等の加入勧誘を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	630,135	598,891	558,095	235,386	1,421,499	3,444,008
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	630,135	598,891	558,095	235,386	1,421,499	3,444,008
セグメント利益	162,136	40,869	7,930	9,357	36,645	256,940

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、「放送」セグメントにおいて、株式会社釣りビジョンの株式を追加取得したことにより、のれんを追加計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、75,106千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。